

【評価対象年度 2019年度】

公の施設の指定管理者管理運営状況評価結果

1. 基本情報

(1)管理施設

施設名	デイサービス鶴川		
施設概要	【所在地】 町田市鶴川3丁目22番地 【開設年月】 1999年4月 【開館日時】 月曜日～土曜日(12月31日～1月3日を除く)／8時30分～17時 【建物面積】 160.00㎡ 【建物内容】 デイルーム(70㎡)、調理室(13.8㎡)、相談室(1室) 【建物構造】 鉄筋コンクリート造 3階建(うち1階部分)		
設置目的	市内の介護を要する在宅の高齢者等を通所させ、介護保険法に基づくサービス等を提供することにより、その者が尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう支援するため。		
設置根拠法令・条例	町田市高齢者在宅サービスセンター条例		
所管部課	いきいき生活部高齢者福祉課	問合せ先	042-724-2141
施設ホームページURL	http://www.fukuinkai.or.jp/machida/04.html		

(2)指定管理者

指定管理者名	社会福祉法人 福音会	法人番号	1012305000219
指定管理者所在地	町田市野津田町1932番地		
指定期間	2019年4月1日～2024年3月31日		
指定管理業務の内容	介護保険法、町田市高齢者在宅サービスセンター条例に基づき、以下に示す事業を行う。 ・法第8条第17項に規定する地域密着型通所介護 ・法第8条第18項に規定する認知症対応型通所介護 ・法第8条の2第13項に規定する介護予防認知症対応型通所介護 ・法第115条の45第1項第1号口に規定する第一号通所事業		
利用料金制	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 併用 <input type="checkbox"/> 非該当	選考方法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募

2. 選定時の提案内容

提案内容(目標値など)	達成時期	達成状況
職員全体の認知症のケア力の向上(底上げ)を図る	2023年度	認知症ケア力熟練度チェック表(指標)を導入してケア力向上に取り組んだ。
地域に住む高齢者向けの活動を行う	2023年度	体操教室の開催や老人会活動のサポートを行った。
小学校併設という特徴を生かし、世代間交流を図る	2023年度	小学生との交流会の他、専門学生との交流会、介護等体験の大学生の受入等、世代間交流を図った。

3. 昨年度の課題

内容	職員全体の認知症のケア力の向上(底上げ)を図る
----	-------------------------

4. 総合評価及び所見

総合評価	B 【総合評価基準】 A:良好である B:要求水準達成 C:良好ではない D:大きな課題がある S:Aのうち実施内容が特に優れている
所管課総合所見(特筆すべき点(Sの場合必須)、提案内容の実現状況、昨年度の課題への対応等)	「2.選定時の提案内容」の各項目について、2023年度の達成に向け適切な進捗管理が確認できた。小学校併設という特徴を生かして、地域貢献ができることは事業者の強みである。 「3.昨年度の課題」への対応状況については、認知症ケア力の向上に向けてチェック表や習熟度向上のための研修等を活用することで、目標値を達成してほしい。 「5.サービスの質に関する評価」及び「6.業務履行状況の確認」について概ね適正に履行されていた。特に昨年度の課題にあった職員の知識技術の向上に関しては年間研修計画の策定や外部講師を招くことで積極的に取り組んでいることが確認できた。 来年度に向けては、選定時の提案内容に挙げられた取り組みを進めることで依然として課題となっている利用率の向上につなげてもらいたい。
指定管理者所見(補足説明・アピール・未達成項目の改善策等)	職員の認知症ケア力向上のために習熟度チェック表を導入した。チェック表を使用(自己評価・上司評価)することで期待される職員像が明確となり職員一人ひとりの認知症ケアに対する意識が高まった。年に1回定期的に評価することでさらなる認知症ケア力の向上を図っていきたい。 減少していた利用者数は、居宅介護支援事業所への訪問を重ね関係づくりをした結果、新規利用者の獲得につながり登録者数を増やすことができた。 また、冬期における利用者の体調不良等による欠席対策(感染防止策)を実施した結果、入院等で長期欠席する方は減少し、インフルエンザやノロウイルスに感染する方は1名もいなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により3月は縮小営業としたため利用率に影響が出ている。

【評価対象年度 2019年度】

5. サービスの質に関する評価

【利用者満足度調査】

調査概要	【調査期間】 2019年 7月1日～8月31日 【配布枚数】 41枚 【回収枚数】 32枚 【回収率】 78 % 【調査方法】 アンケート用紙を手渡しし、郵送または回収ボックスを設置して回収した。
------	---

指標1	評価基準	目標	結果	評価
利用者満足度	A:85%以上 B:70%以上～85%未満 C:70%未満	85%	95.5%	A

指定期間内における実績(単位:%)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
目標値	85	87	89	91	93
実績値	95.5				

指標2	評価基準	目標	結果	評価
利用率 (1日あたり平均)	A:90%以上 B:80%以上～90%未満 C:80%未満	80%	63.0%	C

指定期間内における実績(単位:%)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
目標値	80	80	80	80	80
実績値	63.0				

指標3	評価基準	目標	結果	評価
チェック表による認知症の ケア力習熟度 (職員の平均点)	A:80点以上 B:60点以上～80点未満 C:60点未満	65点	68点	B

指定期間内における実績(単位:点)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
目標値	65	70	75	80	85
実績値	68				

サービスの質に関する総合評価	所管課所見
B	概ね水準どおりである。 利用者満足度調査について、回収枚数を増やす方法を検討してほしい。 利用率については、職員知識の向上によるサービスの質向上等を行うことで向上に努めてほしい。 指標3に挙げられている職員の認知症ケア習熟度は、職員研修や職員間の情報共有等を通じて知識や技術を習得し、目標値を達成してほしい。

【サービスの質に関する評価基準】 A:良好である B:要求水準達成 C:良好ではない

【評価対象年度 2019年度】

6. 業務履行状況の確認

大項目	小項目	要求水準	履行状況	適否
平等利用の確保	平等・公平な取扱い	利用希望者全ての受入	介護度等に関係なく公平に受入れていることをヒアリングで確認。	適
	サービス内容の公開	パンフレット、ホームページなどでサービスの内容を公開	パンフレット、ホームページでサービス内容を公開していることを各種媒体で確認。	適
施設・管理運営方針	適正な自己評価	定期的な実施	定期的な自己評価を実施していることを東京都の自己点検票で確認。	適
	設備機器安全管理・保守点検	機器に応じた点検の実施	自動ドア、厨房機器等の点検実施を保守点検表で確認。	適
情報公開・個人情報保護	個人情報の適切な保管	保管場所のセキュリティを確保	紙は鍵付保管庫、電子データはPCにパスワードを設定していることをヒアリングで確認。	適
	情報公開の制度を周知	利用者等に制度を説明	契約書に制度について説明していることをヒアリングで確認。	適
要望対応	対応記録の共有	要望・苦情記録簿等による情報共有	一般・苦情相談カードを作成して、回覧にて共有していることをヒアリングで確認。	適
	苦情の発生抑制のための対策	相談窓口の周知	契約書に制度について説明していることをヒアリングで確認。	適
危機管理	緊急時に備えた体制	マニュアルに沿った指導訓練の実施	マニュアルに沿って火災・地震避難訓練を年各1回、緊急連絡網伝達訓練を年2回実施していることを報告書で確認。	適
	リスクへの対応能力	保険等への加入	利用者の傷害補償、利用者及び職員等の損害賠償責任保険に加入していることを保険証券で確認。	適
人的安定性	職員の指導育成	計画的な研修の実施	法人全体で年間研修計画を作成して実施、事業所内で伝達報告していることを計画表で確認。	適
	適切な人員配置	法令を遵守した人員配置	勤務する職員については業務日誌に記録しており、職種毎に適正な配置をしていることをヒアリングで確認。	適
管理経費の縮減	管理経費の縮減に向けた取り組み	光熱水費や消耗品などの経費の縮減	節電活動、消耗品価格の比較検討やまとめ購入を実施していることをヒアリングで確認。	適
	職員への周知・啓発	職員への周知・啓発の実施	節電行動計画書及び価格比較表等の情報を職員間共有していることをヒアリングで確認。	適
地元貢献	地域教育機関等との交流	実習生や仕事体験・ボランティアの受け入れ	ボランティア年間延べ404名、実習生 193名の受入、小学生交流21回の記録を受け入れ資料で確認。	適
	市民雇用	町田市民の割合が50%以上	職員27人中23人の85%が町田市民であることをヒアリングで確認。	適

業務履行状況の確認結果(適否)	所管課所見
適	<p>各項目について、概ね記録書類が整備されており、要求水準を満たしていることを各種根拠資料にて確認できた。</p> <p>【特に良かった点】</p> <p>職員研修について職層毎の研修や、テーマ別の研修など種類が豊富にあり、外部講師を招いて専門的な研修を行っていた。また、災害時マニュアルについて災害の種類ごとに時系列ごとに対応を定めたマニュアルを作成していた。</p>

【評価対象年度 2019年度】

7. 財務・収支状況の確認

(1) 指定管理事業

単位:千円

項目	年度	2019		2020		2021		2022		2023	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	指定管理料	0	0	0		0		0		0	
	利用料金	61,194	54,817	62,716		59,744		60,933		62,145	
	自主事業	0	0	0		0		0		0	
	その他	2,515	2,774	2,515		2,515		2,515		2,515	
	計	63,709	57,591	65,231	0	62,259	0	63,448	0	64,660	0
支出	人件費	42,685	43,166	42,885		43,085		43,285		43,485	
	維持管理経費	12,720	11,933	12,720		12,720		12,720		12,720	
	自主事業	0	0	0		0		0		0	
	その他	8,304	2,492	9,626		6,454		7,443		8,455	
	計	63,709	57,591	65,231	0	62,259	0	63,448	0	64,660	0
総計(収入-支出)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 指定管理者本部 ※共同事業体の場合、原則として代表企業を記載する。

単位:%

年度	2019	2020	2021	2022	2023
経常利益率	-0.6				
負債比率	37.8				

【経常利益率(%)】経常利益 / 売上高 × 100(小数点以下第2位を四捨五入)

【負債比率(%)】負債(他人資本) / 資本(自己資本) × 100(小数点以下第2位を四捨五入)

財務状況に関する確認結果(適否)	所管課所見
適	指定管理事業は概ね適切な執行であり、安定的に運営できていた。